

平成30年度(2018年度)

管理事業名	財産管理事業				総合計画の体系	第8章 基本計画推進のために 第4節 計画的な行財政運営の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 4 財産管理費
部局名	行政経営部	予算執行所属	資産経営室			
予算大事業名 公有財産管理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 【目的】市が保有する普通財産の管理を行います。 【概要】普通財産を適正に管理するとともに有効活用の検討を行います。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
財産活用率	%	86.31	24.06	29.42	経常費用(小計(b))を分母に、経常収入(小計(a))を分子として求めたものです。
財産売却進捗率	%	100.00	298.26	232.06	売却決定を行った普通財産の売却予定価格の総額を分母に、売払額を分子として求めたものです。
成果の説明	資産経営室において管理している普通財産のうち、活用が可能なものについては、一定の条件のもとで有償での貸付を実施しています。財産活用率は、普通財産の管理に必要な諸経費について、普通財産の活用による財源確保の状況を表すもので、平成30年度は29%の財源確保を行いました。 普通財産の活用は、①行政財産としての再活用、②民間への貸付による活用を前提に検討を行いますが、地勢、形状及び規模等により、売却を行う場合があります。財産売却進捗率は、当該年度における財産売却予定の進捗率を示すもので、平成30年度は、(旧)北千里小学校グラウンドの売却において、売却額が売却予定価格を大きく上回ったため、232%となりました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	64	38	34	△4
国庫支出金(経常費用充当)	1,148	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	34,282	36,163	38,515	2,352
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	3,948	4,066	4,417	352
その他	94,513	1,302	8,462	7,160
経常収入 小計(a)	133,955	41,568	51,428	9,860
給与関係費	29,760	30,291	31,829	1,537
物件費	28,088	26,628	70,341	43,714
維持補修費	30,715	52,543	680	△51,863
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,015	376	55	△321
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	59,648	51,080	46,787	△4,294
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,472	2,506	2,612	106
退職手当引当金繰入額	3,504	2,448	2,251	△197
支払利息	-	-	-	-
その他	-	6,887	20,249	13,362
経常費用 小計(b)	155,202	172,759	174,804	2,045
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△21,246	△131,191	△123,376	7,815
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	702,607	-	△702,607
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	702,607	-	△702,607
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	15,600	148,233	33,487	△114,746
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	15,600	148,233	33,487	△114,746
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△15,600	554,374	△33,487	△587,861
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△36,847	423,183	△156,863	△580,045
一般財源充当額	48,883	△696,051	12,606	708,657
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	12,036	△272,868	△144,256	128,612

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
財産収入	新たな土地の貸付により賃料収入が増加したことによる 2,352千円の増
減価償却費	保有資産(建物・工作物)の減少による 4,294千円の減
固定資産売却益	市有地売却において売却益が発生しなかったため 702,607千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	42,192	41,210	51,678	10,469
行政サービス活動支出	94,398	115,004	108,201	△6,803
行政サービス活動収支差額	△52,207	△73,795	△56,523	17,272
投資活動収入	3,324	769,845	19,535	△750,311
投資活動支出	-	-	819	819
投資活動収支差額	3,324	769,845	18,716	△751,129
財務活動収入	-	-	25,200	25,200
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	25,200	25,200
収支差額 合計	△48,883	696,051	△12,606	△708,657
一般財源充当額	48,883	△696,051	12,606	708,657
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
所有地の利活用に係る収入は、行政サービス活動収入に、所有地の売払いに係る収入は、投資活動収入にそれぞれ計上されます。	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	420 円	普通財産の管理に要した費用を平成31年3月31日現在の吹田市人口で除したものです。行政サービスが提供されない財産(空地等)に係るコストを表しています。
	平成29年度	370,072 人	467 円	
	平成30年度	371,030 人	471 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,506	2,612	106
未収金	1,990	1,740	△250	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	2,506	2,612	106
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	10,198,108	10,134,676	△63,432	その他流動負債	-	-	-
土地	9,756,713	9,750,248	△6,464	固定負債	27,127	51,789	24,662
建物・工作物	441,396	384,428	△56,968	地方債	-	25,200	25,200
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	27,127	26,589	△538
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	29,633	54,401	24,768
建物・工作物	-	-	-	純資産	10,320,120	10,211,422	△108,699
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	149,655	129,406	△20,249
投資その他の資産	149,655	129,406	△20,249	出資金	149,655	129,406	△20,249
出資金	149,655	129,406	△20,249	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	10,349,754	10,265,822	△83,931
資産の部合計	10,349,754	10,265,822	△83,931	負債及び純資産の部合計	10,349,754	10,265,822	△83,931

III 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

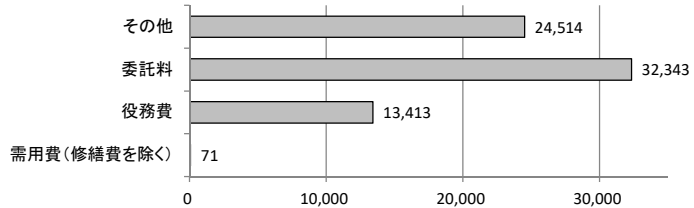
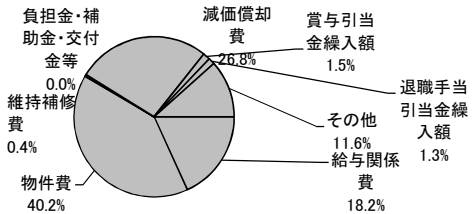
	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	4人	人	121日	人	36,692
給与関係費等	35,607千円	千円	1,085千円	千円	
内、時間外勤務手当	1,960千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
有形固定資産	保有資産の減少、減価償却による 63,432千円の減
出資金	保有する株式について、年度末の終値による時価評価の結果、20,249千円の減
地方債	旧北千里小学校の解体撤去工事のための起債 25,200千円の増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	(旧)消防待機宿舎残地(通路)ほか
取得年月日	昭和24年2月20日
建物・工作物の取得価額	2,375,648 千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,991,220 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		1.0	2.1	0.0	△ 2.1
施設老朽化比率		80.4	82.4	83.8	1.4
受益者負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
徴収不能引当率		38.2	-	-	-
一般財源充当比率		51.8	△ 605.2	11.6	616.8
経常費用対公共資産比率		5.1	6.9	7.4	0.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

IV 総括

▽分析結果の説明

・普通財産は、それまでの行政目的の利用を廃止して、資産経営室の管理物件として移管されたもので、土地、建物とも、現状有姿で利活用できる範囲内で暫定的に利活用を行っています。
 ・今後の利活用を図るため、建物解体撤去等の費用を要していますが、解体撤去後は行政財産としての利活用や売却による歳入の増加につながっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・「吹田市公有地利活用の考え方」に基づき、普通財産の利活用を進めていく必要があります。
 ・施設の暫定利用については、当該施設の老朽化により利用を停止すべきものですが、長い年月にわたって利用を継続してきたものについては、継続の要望がなされるケースも見られます。現在利用されている施設については、市民の安全を確保するため、最低限の修繕はやむを得ないと考えますが、可能な限り早急に利用を停止するとともに、必要に応じて次の利活用に向けて検討を進めると、今後、新たに普通財産となる施設は、暫定利用を行わず次の利活用に向けて検討を進めることが必要だと考えています。